

2022年度 中間期

決算説明資料

株式会社 京都銀行

## 【 目 次 】

I	2022年度中間期 決算のポイント		
1.	総括	単・連	1
2.	損益の概況	単	2
3.	主要勘定の状況	単	3
4.	健全性の状況	単・連	5
5.	業績予想	単・連	7
6.	中間期および期末配当金		
7.	収益のしくみ	単	8
II	2022年度中間期 決算の状況		
1.	損益状況	単・連	9
2.	業務純益	単	11
3.	利鞘	単	
4.	有価証券関係損益	単	
5.	有価証券の評価損益	単・連	12
6.	ROE	単・連	13
7.	店舗数	単	
III	貸出金等の状況		
1.	金融再生法開示債権（リスク管理債権）の状況	単・連	14
2.	自己査定結果及び貸倒引当金の状況	単	15
3.	業種別貸出状況等	単	16
4.	国別貸出状況等	単	17

## I 2022年度中間期 決算のポイント

## 1. 総括

## (1) 損益

**経常利益、純利益はいずれも、連結、単体とも過去最高**

2022年度中間期の連結損益については、経常利益が前年同期比29億円増加の222億円、親会社株主に帰属する中間純利益が前年同期比21億円増加の159億円と、いずれも過去最高となりました。

## 【連結損益】

(百万円)

	2022年度 中間期		2021年度 中間期
		前年同期比	
連結粗利益	49,405	△ 1,016	50,422
連結経常利益	22,218	2,933	19,285
親会社株主に帰属する中間純利益	15,959	2,196	13,762

## 【単体損益】

(百万円)

	2022年度 中間期		2021年度 中間期
		前年同期比	
業務粗利益	46,717	△ 1,119	47,837
経常利益	20,758	2,977	17,780
中間純利益	15,073	2,262	12,811

## 【連単差（子会社寄与分）】

(百万円)

	2022年度 中間期		2021年度 中間期
		前年同期比	
業務粗利益	2,688	102	2,585
経常利益	1,459	△ 44	1,504
中間純利益	885	△ 66	951

## (2) 預金・譲渡性預金、貸出金【単体】

預金・譲渡性預金残高は8兆8,386億円、貸出金残高は6兆2,223億円となりました。

(億円)

	2022年9月末		2021年9月末	
		2021年9月末比		
未 残	預金・譲渡性預金	88,386	1,813	86,572
	貸出金	62,223	1,912	60,310
平 残	預金・譲渡性預金	89,104	1,226	87,877
	貸出金	61,659	824	60,835

## 2. 損益の概況

銀行の本業利益を示すコア業務純益は、資金利益の増加に加え、役務取引等利益が過去最高水準になるなど、前年同期比30億円増加の229億円となりました。

また、外債のポートフォリオを改善するために債券売却損を計上し、国債等債券損益は大幅に減少しましたが、株式等関係損益の増加や与信関連費用の減少により、経常利益は前年同期比29億円増加の207億円、中間純利益は前年同期比22億円増加の150億円と、いずれも過去最高となりました。

【単体】		(百万円)		
		2022年度 中間期	前年同期比	2021年度 中間期
業務粗利益	A	46,717	△ 1,119	47,837
資金利益		42,125	961	41,164
役務取引等利益		5,964	362	5,602
その他業務利益		△ 1,372	△ 2,442	1,070
うち国債等債券損益		△ 3,299	△ 3,947	647
経費	B	27,058	△ 244	27,303
OHR	(B/A)	57.91%	0.84%	57.07%
実質業務純益		19,658	△ 875	20,533
コア業務純益		22,957	3,071	19,886
除く投資信託解約損益		22,139	2,810	19,329
一般貸倒引当金繰入額	①	△ 919	△ 3,796	2,877
業務純益		20,577	2,920	17,656
臨時損益		180	57	123
不良債権処理額	②	1,590	1,647	△ 57
株式等関係損益		1,591	1,294	297
その他臨時損益		179	410	△ 230
経常利益		20,758	2,977	17,780
特別損益		△ 109	196	△ 306
税引前中間純利益		20,648	3,174	17,474
法人税等合計		5,575	911	4,663
中間純利益		15,073	2,262	12,811
与信関連費用	(①+②)	671	△ 2,148	2,819

(注) 実質業務純益とは、業務粗利益から経費を差し引いたものであります。

コア業務純益とは、実質業務純益から国債等債券損益を除いたものであります。

## 3. 主要勘定の状況【単体】

## (1) 預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金は、個人預金・法人預金ともに増加し、期末残高は2021年9月末比1,813億円増加の8兆8,386億円となりました。

(億円、%)

	2022年9月末	2021年9月末比		2021年9月末	2022年3月末
		増減額	増減率		
預金（末残）	82,011	1,267	1.5	80,744	83,197
譲渡性預金（末残）	6,374	546	9.3	5,828	6,680
預金・譲渡性預金（末残）	88,386	1,813	2.0	86,572	89,878
個人	55,853	2,083	3.8	53,769	54,917
法人	26,967	759	2.8	26,207	27,248
金融・公金	5,565	△ 1,029	△ 15.6	6,594	7,712
預金（平残）	83,020	1,862	2.2	81,157	
譲渡性預金（平残）	6,083	△ 635	△ 9.4	6,719	
預金・譲渡性預金（平残）	89,104	1,226	1.3	87,877	

## (2) 貸出金

貸出金は、法人向け貸出を中心に、2021年9月末比1,912億円増加の6兆2,223億円となりました。中小企業等貸出金については、幅広く資金ニーズに対応し、2021年9月末比880億円増加の4兆977億円となりました。

(億円、%)

	2022年9月末	2021年9月末比		2021年9月末	2022年3月末
		増減額	増減率		
貸出金（末残）	62,223	1,912	3.1	60,310	61,489
中小企業等貸出金	40,977	880	2.1	40,096	40,713
うち中小企業向け貸出金	24,454	818	3.4	23,635	24,219
住宅ローン	17,237	△ 13	△ 0.0	17,250	17,245
貸出金（平残）	61,659	824	1.3	60,835	

## (3) 有価証券

有価証券残高は、市場動向を注視しつつ、適切な運用に努め、評価差額を除いたベースの期末残高は2兆2,307億円となりました。

(億円、%)

	2022年9月末		2021年9月末		2022年3月末
			2021年9月末比		
			増減額	増減率	
有価証券(末残)	29,873	△ 2,251	△ 7.0	32,125	30,421
債券	20,234	△ 297	△ 1.4	20,531	19,813
株式	9,639	△ 1,954	△ 16.8	11,594	10,608
(うち評価差額)	7,566	△ 2,597	△ 25.5	10,164	8,811
評価差額除く有価証券	22,307	345	1.5	21,961	21,609
有価証券(平残)	21,852	△ 399	△ 1.7	22,251	

## (4) グループ預かり資産

グループ預かり資産残高は、2021年9月末比371億円増加の7,177億円となりました。

期中販売額は、保険や金融商品仲介が前年同期比で増加した一方、投資信託は減少しました。

&lt; 残高 &gt;

(億円)

		2022年9月末		2021年9月末	2022年3月末
			2021年9月末比		
京 都 銀 行	投資信託		2,187	85	2,102
	保険	2,803	194	2,609	2,738
	外貨預金	156	△ 55	212	191
	公共債	563	△ 108	671	624
京銀証券		1,466	257	1,209	1,287
グループ合計		7,177	371	6,805	7,119

(注) 外貨預金は、個人外貨預金残高を記載。

&lt; 期中販売額 &gt;

(億円)

	2022年度 中間期		2021年度 中間期
		前年同期比	
投資信託		295	△ 99
金融商品仲介	327	16	311
保険	166	61	104

(注) 保険は、一時払の個人年金保険および終身保険の販売額合計を記載。

## 4. 健全性の状況

## (1) 自己資本比率（国内基準）

単体自己資本比率(国内基準)は、11.96%となりました。  
 なお、自己資本の構成につきましては、当行ホームページ(<https://www.kyotobank.co.jp/>)に掲載いたします。

## 【単体】

(億円)

	2022年9月末		2021年9月末	2022年3月末
	[速報値]	2021年9月末比		
自己資本比率	11.96 %	0.46 %	11.50 %	11.59 %
自己資本	4,526	182	4,344	4,400
リスクアセット等	37,829	58	37,771	37,944

## 【連結】

(億円)

	2022年9月末		2021年9月末	2022年3月末
	[速報値]	2021年9月末比		
自己資本比率	12.50 %	0.50 %	12.00 %	12.11 %
自己資本	4,740	199	4,540	4,603
リスクアセット等	37,924	114	37,809	37,991

(注) 信用リスク・アセットの算出におきましては、「基礎的内部格付手法 (FIRB)」を採用しております。

## (2) 不良債権の状況【単体】

金融再生法開示債権比率は1.53%、また、部分直接償却を実施した場合には1.45%となり、引き続き低水準となっております。

## 金融再生法開示債権の推移

(億円)

	自己査定区分	2022年9月末		2021年9月末	2022年3月末
			2021年 9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破綻先及び実質破綻先	100	39	60	58
危険債権	破綻懸念先	802	69	733	806
要管理債権		62	△ 6	68	62
開示債権合計		965	102	862	928
開示債権比率		1.53%	0.12%	1.41%	1.49%
<部分直接償却実施後>開示債権合計		919	85	833	903
開示債権比率		1.45%	0.09%	1.36%	1.45%

## (3) 有価証券の評価差額(含み益)【単体】

有価証券の評価差額(含み益)は7,566億円であり、引き続き高水準を維持しております。

(億円)

	2022年9月末		2021年9月末	2022年3月末
		2021年 9月末比		
有価証券の評価差額(含み益)	7,566	△ 2,597	10,164	8,811
株式	7,931	△ 1,928	9,860	8,887
債券	△ 233	△ 279	45	△ 102
その他	△ 131	△ 389	258	26



## 5. 業績予想

2022年度の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

社会・経済の先行きが不透明な状況が続いておりますが、今後も地域・お客様とともに成長していけるよう、質の高い総合金融ソリューションを提供してまいります。

2022年度につきましては、連結の親会社株主に帰属する当期純利益は240億円、単体の当期純利益は222億円と、2021年度を上回る利益を見込んでおります。

## 【連結】

(百万円)

	2022年度 (予想)		2021年度 (実績)
		2021年度比	
経常利益	34,200	5,024	29,176
親会社株主に帰属する 当期純利益	24,000	3,379	20,621

## 【単体】

(百万円)

	2022年度 (予想)		2021年度 (実績)
		2021年度比	
業務純益	32,100	3,179	28,921
経常利益	31,200	5,116	26,084
当期純利益	22,200	3,482	18,718
与信関連費用	3,000	△ 7,984	10,984

## 6. 中間期および期末配当金

2022年度の配当金につきましては、中間・期末とも当初公表の50円から10円増配の60円とし、年間では当初予想比20円増配の120円とする予定であります。

また、30億円(700千株)を上限とする自己株式取得に係る事項を決定しており、配当とあわせて総還元性向50%となります。

	2022年度 (今回予想)			2022年度 (当初予想)	2021年度 (実績)
		当初予想比	前年度比		
中間配当金	60円	10円	25円	50円	35円
期末配当金	60円	10円	△5円	50円	65円
年間配当金	120円	20円	20円	100円	100円

(注) 2021年度中間配当金35円のうち5円は、創立80周年記念配当であります。

## 7. 収益のしくみ【単体】

2022年度中間期の収益につきましては、次の“しくみ”により算出しております。

< 費用 >		< 収益 >	
資金調達費用 各種預金に対して支払う利息等	21 億円	資金運用収益 事業性貸出・住宅ローン・有価証券等による 利息収益	442 億円
① 資金利益	421 億円		
役務取引等費用 支払為替手数料等銀行が支払う手数料	28 億円	役務取引等収益 投資信託の販売や振込など各種サービスによる 受取手数料	88 億円
② 役務取引等利益	59 億円		
その他業務費用 国債等債券の売却損等	64 億円	その他業務収益 外国為替売買益や債券の売却益等	50 億円
③ その他業務利益	△ 13 億円		
うち国債等債券損益	△ 32 億円(ア)		
一般貸倒引当金繰入額	△ 9 億円(ウ)	業務粗利益	467 億円(イ)
経費	270 億円(エ)	① 資金利益	421 億円
業務純益 (オ) = (イ) - (ウ) - (エ)	205 億円	② 役務取引等利益	59 億円
		③ その他業務利益	△ 13 億円
臨時費用 不良債権処理および株式等償却に関する費用等	22 億円	業務純益	205 億円
経常利益	207 億円	臨時収益 株式等売却益等	23 億円
特別損失	2 億円	経常利益	207 億円
法人税、住民税及び事業税	53 億円		
法人税等調整額	2 億円	特別利益	1 億円
中間純利益	150 億円		

業務純益から債券の売却損益や一般貸倒引当金繰入額等を控除した収益力を示す指標として、実質業務純益・コア業務純益があります。

◎ 実質業務純益 196億円 = 業務純益(オ) 205億円 + 一般貸倒引当金繰入額(ウ) △9億円

◎ コア業務純益 229億円 = 実質業務純益 196億円 - 国債等債券損益(ア) △32億円

※ 国債等債券損益 … 債券売却益 + 債券償還益 - 債券売却損 - 債券償還損 - 債券償却

## Ⅱ 2022年度中間期 決算の状況

## 1. 損益状況

## 【単体】

(百万円)

	2022年度		2021年度 中間期
	中間期	前年同期比	
業務粗利益	46,717	△ 1,119	47,837
(除く国債等債券損益)	( 50,016 )	( 2,827 )	( 47,189 )
資金利益	42,125	961	41,164
役務取引等利益	5,964	362	5,602
その他業務利益	△ 1,372	△ 2,442	1,070
(うち国債等債券損益)	( △ 3,299 )	( △ 3,947 )	( 647 )
国内業務粗利益	49,680	3,084	46,596
(除く国債等債券損益)	( 46,564 )	( 710 )	( 45,854 )
資金利益	40,943	475	40,467
役務取引等利益	5,858	362	5,495
その他業務利益	2,879	2,246	632
(うち国債等債券損益)	( 3,115 )	( 2,374 )	( 741 )
国際業務粗利益	△ 2,963	△ 4,204	1,240
(除く国債等債券損益)	( 3,451 )	( 2,117 )	( 1,334 )
資金利益	1,181	485	696
役務取引等利益	106	0	106
その他業務利益	△ 4,251	△ 4,689	437
(うち国債等債券損益)	( △ 6,415 )	( △ 6,321 )	( △ 93 )
経費	27,058	△ 244	27,303
人件費	15,232	△ 73	15,306
物件費	9,376	△ 312	9,689
税金	2,450	142	2,307
実質業務純益	19,658	△ 875	20,533
コア業務純益	22,957	3,071	19,886
除く投資信託解約損益	22,139	2,810	19,329
①一般貸倒引当金繰入額	△ 919	△ 3,796	2,877
業務純益	20,577	2,920	17,656
うち国債等債券損益	△ 3,299	△ 3,947	647
臨時損益	180	57	123
②不良債権処理額	1,590	1,647	△ 57
貸出金償却	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額	1,575	1,579	△ 3
債権売却損	—	△ 5	5
その他	14	74	△ 59
株式等関係損益	1,591	1,294	297
その他臨時損益	179	410	△ 230
経常利益	20,758	2,977	17,780
特別損益	△ 109	196	△ 306
固定資産処分損益	△ 33	272	△ 306
減損損失	76	76	—
税引前中間純利益	20,648	3,174	17,474
法人税、住民税及び事業税	5,366	938	4,428
法人税等調整額	208	△ 26	234
法人税等合計	5,575	911	4,663
中間純利益	15,073	2,262	12,811
与信関連費用 (①+②)	671	△ 2,148	2,819

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 【連結】

&lt; 中間連結損益計算書ベース &gt;

(百万円)

	2022年度		2021年度 中間期
	中間期	前年同期比	
連結粗利益	49,405	△ 1,016	50,422
資金利益	42,147	951	41,196
役務取引等利益	7,711	437	7,273
その他業務利益	△ 453	△ 2,405	1,952
営業経費	28,230	△ 152	28,382
貸倒償却引当費用	734	△ 2,053	2,787
貸出金償却	2	2	0
一般貸倒引当金繰入額	△ 943	△ 3,763	2,819
個別貸倒引当金繰入額	1,652	1,641	10
債権売却損	7	△ 9	17
その他	14	74	△ 59
株式等関係損益	1,591	1,294	297
持分法による投資損益	1	△ 8	9
その他	184	457	△ 273
経常利益	22,218	2,933	19,285
特別損益	△ 109	196	△ 306
税金等調整前中間純利益	22,108	3,129	18,978
法人税、住民税及び事業税	5,846	964	4,881
法人税等調整額	231	△ 41	272
法人税等合計	6,078	923	5,154
中間純利益	16,030	2,206	13,824
非支配株主に帰属する中間純利益	70	9	61
親会社株主に帰属する中間純利益	15,959	2,196	13,762

(注) 連結粗利益 = 資金利益 (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用))  
+ 役務取引等利益 (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ その他業務利益 (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

	2022年度		2021年度 中間期
	中間期	前年同期比	
連結実質業務純益	21,174	△ 864	22,039
連結業務純益	22,118	2,898	19,219

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 - 一般貸倒引当金繰入額

(連結包括利益)

(百万円)

	2022年度		2021年度 中間期
	中間期	前年同期比	
中間包括利益	△ 69,500	△ 75,708	6,207
中間純利益	16,030	2,206	13,824
その他の包括利益	△ 85,530	△ 77,914	△ 7,616
うちその他有価証券評価差額金 (変動額)	△ 86,249	△ 81,466	△ 4,782

(連結対象会社数)

(社)

	2022年9月末		2021年9月末
		2021年9月末比	
連結子会社数	7	—	7
持分法適用会社数	1	—	1

## 2. 業務純益【単体】

(百万円)

	2022年度		2021年度 中間期
	中間期	前年同期比	
(1) 実質業務純益	19,658	△ 875	20,533
職員一人当たり(千円)	5,681	△ 165	5,846
(2) 業務純益	20,577	2,920	17,656
職員一人当たり(千円)	5,947	919	5,027

(注) 職員数は期中平均人員(出向者除く)を使用しております。

## 3. 利鞘【単体】

## ① 全体

(%)

	2022年度		2021年度 中間期
	中間期	前年同期比	
貸出金利回 (A)	0.74	0.02	0.72
有価証券利回	1.79	0.04	1.75
資金運用利回 (ア)	1.01	0.02	0.99
預金等原価 (B)	0.64	0.01	0.63
預金等利回	0.03	0.02	0.01
経費率	0.60	△ 0.01	0.61
資金調達原価 (イ)	0.56	0.03	0.53
預貸利鞘 (A) - (B)	0.10	0.01	0.09
総資金利鞘 (ア) - (イ)	0.45	△ 0.01	0.46

## ② 国内部門

(%)

	2022年度		2021年度 中間期
	中間期	前年同期比	
資金運用利回 (A)	0.98	△ 0.01	0.99
貸出金利回	0.70	△ 0.02	0.72
有価証券利回	1.80	0.03	1.77
資金調達原価 (B)	0.53	0.02	0.51
預金等利回	0.00	0.00	0.00
外部負債利回	△ 0.00	0.00	△ 0.00
総資金利鞘 (A) - (B)	0.45	△ 0.03	0.48

## 4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	2022年度		2021年度 中間期
	中間期	前年同期比	
債券関係損益	△ 3,299	△ 3,947	647
売却益	3,140	2,294	846
償還益	—	—	—
売却損	6,439	6,240	198
償還損	—	—	—
償却	0	0	—
株式関係損益	1,591	1,294	297
売却益	1,756	1,327	429
売却損	10	2	7
償却	155	30	124

## ○ 減損処理基準

資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

発行会社の区分	減損処理基準
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

## 5. 有価証券の評価損益

## ① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

## ② 評価損益

## 【単体】

(百万円)

	2022年9月末				2022年3月末		
	評価損益	前期末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	756,673	△ 124,521	798,472	41,799	881,194	902,420	21,225
株式	793,189	△ 95,557	794,425	1,235	888,746	890,303	1,556
債券	△ 23,384	△ 13,134	2,125	25,509	△ 10,250	3,780	14,030
その他	△ 13,131	△ 15,829	1,922	15,053	2,697	8,336	5,638
合 計	756,673	△ 124,521	798,472	41,799	881,194	902,420	21,225
株式	793,189	△ 95,557	794,425	1,235	888,746	890,303	1,556
債券	△ 23,384	△ 13,134	2,125	25,509	△ 10,250	3,780	14,030
その他	△ 13,131	△ 15,829	1,922	15,053	2,697	8,336	5,638

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2022年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、526,809百万円であります。

## 【連結】

(百万円)

	2022年9月末				2022年3月末		
	評価損益	前期末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 36	△ 24	5	41	△ 11	7	19
その他有価証券	757,298	△ 124,324	799,098	41,799	881,622	902,848	21,225
株式	793,815	△ 95,360	795,050	1,235	889,175	890,731	1,556
債券	△ 23,384	△ 13,134	2,125	25,509	△ 10,250	3,780	14,030
その他	△ 13,131	△ 15,829	1,922	15,053	2,697	8,336	5,638
合 計	757,262	△ 124,348	799,104	41,841	881,611	902,856	21,245
株式	793,815	△ 95,360	795,050	1,235	889,175	890,731	1,556
債券	△ 23,420	△ 13,158	2,130	25,551	△ 10,261	3,788	14,050
その他	△ 13,131	△ 15,829	1,922	15,053	2,697	8,336	5,638

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2022年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、526,960百万円であります。

## 6. ROE

【連結】

(%)

	2022年度 中間期		2021年度 中間期
	前年同期比		
株主資本ベース	6.60	0.76	5.84
純資産ベース	3.03	0.68	2.35

- (注) 1. 分母となる株主資本平均残高および純資産平均残高は、(期首残高+期末残高)÷2により算出しております。  
 2. 株主資本=純資産の部合計-新株予約権-非支配株主持分-その他の包括利益累計額合計  
 3. 純資産=純資産の部合計-新株予約権-非支配株主持分

&lt;参考&gt;

【単体】

(%)

	2022年度 中間期		2021年度 中間期
	前年同期比		
株主資本ベース	6.51	0.85	5.66
純資産ベース	2.91	0.69	2.22

- (注) 1. 分母となる株主資本平均残高および純資産平均残高は、(期首残高+期末残高)÷2により算出しております。  
 2. 株主資本=純資産の部合計-新株予約権-評価・換算差額等合計  
 3. 純資産=純資産の部合計-新株予約権

## 7. 店舗数【単体】

(店)

	2022年9月末		2022年3月末
	2022年3月末比		
京都府	111	—	111
大阪府	31	—	31
滋賀県	14	—	14
奈良県	7	—	7
兵庫県	8	—	8
愛知県	2	—	2
東京都	1	—	1
合計	174	—	174

## Ⅲ 貸出金等の状況

部分直接償却 実施していません。

## 1. 金融再生法開示債権（リスク管理債権）の状況

※銀行法施行規則の改正に伴い、2022年3月末より、リスク管理債権の区分等を金融再生法開示債権の区分等に  
合わせて表示しております。過去実績についても新たな区分等に基づいて表示しております。

## 【単体】

(百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,057	4,158	3,999	5,898	6,057
危険債権	80,254	△ 401	6,947	80,655	73,307
要管理債権	6,201	△ 82	△ 661	6,284	6,862
三月以上延滞債権	0	0	0	—	—
貸出条件緩和債権	6,201	△ 82	△ 661	6,284	6,862
開示債権計 (ア)	96,513	3,674	10,285	92,839	86,227
正常債権	6,207,780	76,150	188,474	6,131,629	6,019,306
合計 (イ)	6,304,294	79,825	198,760	6,224,468	6,105,533
開示債権比率 (ア/イ)	1.53%	0.04%	0.12%	1.49%	1.41%

(注) 対象債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息等の与信関連債権、並びに銀行保証付私募債

保全額 (ウ)	89,429	4,614	12,476	84,814	76,952
貸倒引当金	18,580	1,405	4,511	17,175	14,069
担保保証等	70,848	3,209	7,964	67,639	62,883
保全率 (ウ/ア)	92.6%	1.3%	3.4%	91.3%	89.2%

<参考> 部分直接償却を実施した場合

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
開示債権計	91,905	1,585	8,516	90,319	83,388
開示債権比率	1.45%	0.00%	0.09%	1.45%	1.36%

## 【連結】

(百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,645	4,172	3,948	6,472	6,696
危険債権	80,263	△ 401	6,947	80,664	73,316
要管理債権	6,201	△ 82	△ 661	6,284	6,863
三月以上延滞債権	0	0	0	—	—
貸出条件緩和債権	6,201	△ 83	△ 662	6,284	6,863
開示債権計 (ア)	97,110	3,688	10,233	93,421	86,876
正常債権	6,207,047	77,213	191,152	6,129,833	6,015,894
合計 (イ)	6,304,157	80,901	201,386	6,223,255	6,102,771
開示債権比率 (ア/イ)	1.54%	0.04%	0.12%	1.50%	1.42%

<参考> 部分直接償却を実施した場合

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
開示債権計	92,059	1,571	8,498	90,487	83,560
開示債権比率	1.46%	0.01%	0.10%	1.45%	1.36%



## 2. 自己査定結果及び貸倒引当金の状況

## 自己査定結果【単体】

(百万円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比		
破綻先債権	2,031	669	254	1,361
実質破綻先債権	8,025	3,488	3,745	4,537
破綻懸念先債権	80,093	△ 405	6,930	80,499
要注意先債権	553,302	△ 34,424	△ 52,697	587,726
要管理先債権	15,349	△ 1,071	△ 2,469	16,420
うち要管理債権(貸出金のみ)	6,201	△ 82	△ 661	6,284
その他要注意先債権	537,952	△ 33,353	△ 50,228	571,306
正常先債権	5,603,431	108,156	234,482	5,495,275
合計	6,246,884	77,484	192,715	6,169,400

(注) 対象債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息等の与信関連債権

## 貸倒引当金【単体】

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比		
貸倒引当金	34,099	400	7,906	33,698
一般貸倒引当金	18,065	△ 919	4,207	18,984
個別貸倒引当金	16,034	1,319	3,699	14,714

## ○償却・引当方針

債務者区分	償却・引当方針
正常先	債権額に対し、貸倒実績率により今後1年間の予想損失額を引当
要注意先 (要管理先除く)	
要管理先	債権額に対し、貸倒実績率により今後3年間の予想損失額を引当 また、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引当
破綻懸念先	債権額のうち、担保・保証等により保全されていない部分に対し、貸倒実績率により、今後3年間の予想損失額を引当 また、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引当
実質破綻先・破綻先	債権額のうち、担保・保証等により保全されていない部分全額を償却・引当

(注)1. 当行の貸出債権を資本金劣後ローンに転換し、これを資本とみなした場合は、当該ローンの債権額を上限として、資本とみなさない場合の債務超過額部分全額を引き当てております。また、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引き当てております。

2. 上記の要注意先及び要管理先に区分される債務者のうち、新型コロナウイルス感染症の影響から計画策定の見通しの判断が困難であると認められた特定の債務者に対する債権については、破綻懸念先に対して見積られた非保全額に対する予想損失率に基づいて貸倒引当金を計上しております。

## 3. 業種別貸出状況等

## ①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	6,222,317	73,347	191,237	6,148,969	6,031,079
製造業	1,139,171	38,860	63,658	1,100,310	1,075,512
農業、林業	3,190	268	45	2,922	3,145
漁業	37	△ 3	△ 7	41	44
鉱業、採石業、砂利採取業	15,802	△ 2,483	△ 2,912	18,285	18,714
建設業	195,025	145	3,602	194,880	191,423
電気・ガス・熱供給・水道業	114,027	8,935	16,422	105,092	97,605
情報通信業	27,688	1,563	△ 8,995	26,125	36,684
運輸業、郵便業	226,228	△ 5,870	△ 1,447	232,098	227,675
卸売、小売業	678,181	11,868	28,055	666,312	650,125
金融、保険業	256,438	9,272	25,856	247,165	230,581
不動産業、物品賃貸業	816,926	22,240	55,100	794,685	761,826
各種サービス業	481,510	△ 2,743	△ 1,946	484,253	483,456
地方公共団体	600,810	△ 11,619	7,916	612,430	592,893
その他	1,667,278	2,913	5,888	1,664,364	1,661,390

## ②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	96,513	3,674	10,285	92,839	86,227
製造業	19,161	△ 489	2,208	19,651	16,953
農業、林業	213	△ 1	16	215	197
漁業	27	△ 1	△ 2	28	30
鉱業、採石業、砂利採取業	4	△ 2	△ 3	6	7
建設業	8,074	782	996	7,291	7,077
電気・ガス・熱供給・水道業	14	△ 0	△ 1	15	15
情報通信業	1,502	△ 16	632	1,519	869
運輸業、郵便業	3,274	604	1,045	2,670	2,229
卸売、小売業	21,606	2,348	4,458	19,258	17,148
金融、保険業	462	△ 11	356	473	106
不動産業、物品賃貸業	4,764	1	82	4,762	4,682
各種サービス業	24,470	591	639	23,879	23,831
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	12,936	△ 130	△ 143	13,067	13,080

## ③中小企業等貸出金【単体】

(百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
中小企業等貸出金残高	4,097,716	26,378	88,043	4,071,338	4,009,673
中小企業等貸出比率 (%)	65.85	△ 0.36	△ 0.63	66.21	66.48

## ④消費者ローン【単体】

(百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
消費者ローン残高	1,754,449	△ 820	△ 588	1,755,269	1,755,037
うち住宅ローン残高	1,723,728	△ 870	△ 1,335	1,724,599	1,725,064
うちその他ローン残高	30,720	50	746	30,670	29,973

## 4. 国別貸出状況等

## ① 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

## ② アジア向け貸出金【単体】

(百万円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
	2022年3月末比	2021年9月末比		
シンガポール	3,000	—	3,000	3,000
中国	511	42	469	319
インドネシア	187	△ 101	289	417
アラブ首長国連邦	2,721	250	2,470	2,412
カタール	724	112	611	559
合計	7,144	303	6,841	6,709

## ③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

(百万円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
	2022年3月末比	2021年9月末比		
チリ	724	112	611	559
メキシコ	381	59	322	61
合計	1,105	171	934	621

## ④ ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。